

平成28年度 総務教育常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成28年10月18日（火）から10月21日（金）まで

2. 視察先及び視察内容

- (1) 岡山県瀬戸内市
定住促進事業について
- (2) 兵庫県朝来市
定住促進事業について

3. 参加者

委員長	石田勝弘				
副委員長	原田敏匡				
委員	横垣成年	目時睦男	菊池光弘		
	大瀧次男	村中徹也	野呂泰喜		

4. 視察内容

◎岡山県瀬戸内市（10月19日（水））

【市の概要】

瀬戸内市は平成16年11月1日に牛窓町・邑久町・長船町が合併し新たに誕生した市である。市名は公募により瀬戸内海の恩恵を受け、風光明媚で温暖な穏やかな地域をイメージできるとの理由から決められた。

岡山県の東南部に位置し、西は県都・岡山市、北は備前市に接している。市の両端を南北に一級河川吉井川が流れ、西部は平野部が広がり、東南部は瀬戸内海に面した丘陵地と長島、前島などの島々からなっており、豊かな自然と歴史に彩られたまちである。

【調査事項】

定住促進事業について

説明者・・・瀬戸内市総合政策部長	石原知之
瀬戸内市総合政策部企画振興課長	岡崎清吾
瀬戸内市総合政策部企画振興課主任	松井隆明

【概要】

《定住促進事業の取り組み状況》

①将来人口推計について（瀬戸内市人口ビジョン）

瀬戸内市の人口は、2000年の約3.9万人をピークに減少し、2010年の時点で約3.8万人。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には約2.7万人になると推計されている。

また、2040年の年齢3区分別人口比率は、老年人口（65歳以上）が41パー

セント、生産年齢人口（15歳から64歳）が50パーセント、年少人口（15歳未満）が9パーセントと推計されている。

[瀬戸内市の総人口の推移]

実績値			社人研推計値		
1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
38,928人	39,399人	37,778人	34,615人	30,930人	27,053人

②移住・定住相談の実態

岡山県主催、岡山県交流・定住促進協働会議共催の移住・定住相談会を東京都及び大阪府で年数回開催している。

岡山県内市町村の中でも、瀬戸内市は人気の移住先となっており、多くの来場者が瀬戸内市のブースに相談に訪れている。

[移住相談件数：東京会場]

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	合計
岡山市	37件	126件	111件	50件	324件
瀬戸内市	32件	62件	53件	58件	205件
倉敷市	0件	73件	65件	49件	187件
笠岡市	13件	41件	35件	16件	105件
吉備中央町	10件	36件	30件	15件	91件

[移住相談件数：大阪会場]

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	合計
瀬戸内市	44件	38件	38件	40件	160件
岡山市	15件	38件	28件	21件	102件
備前市	15件	23件	28件	23件	89件
倉敷市	0件	21件	35件	27件	83件
赤磐町	8件	33件	19件	18件	78件

③転入（移住）者の実態（平成28年度上半期）

移住世帯数（戸）：65戸（うち相談会3戸、空き家バンク2戸）

移住人数：81人

世帯主の年齢層：20代から40代が概ね6割

主な移住理由：気候が温暖、災害が少ない、転職、田舎暮らし

④市分譲地の販売

過疎地域に3団地を造成し、販売促進員1名を配置し定住を促進している。

[3 団地の詳細]

	東町ひまわり団地	牛窓西浜団地	オリーブ団地
建設着手	平成 14・15 年度	平成 17 年度	平成 21 年度
総事業費	96,537 千円	110,476 千円	120,171 千円
総面積	5,879 m ²	7,854 m ²	17,703 m ²
区画数	18 区画	20 区画	53 区画
売却済区画数	15 区画	12 区画	53 区画
売却済額	42,956 千円	56,124 千円	274,841 千円

⑤定住促進補助金

市が分譲している宅地を購入し住宅を建て定住した方に対し、その販売価格の 30 パーセントを補助金として交付している。（市単独補助・特別会計）

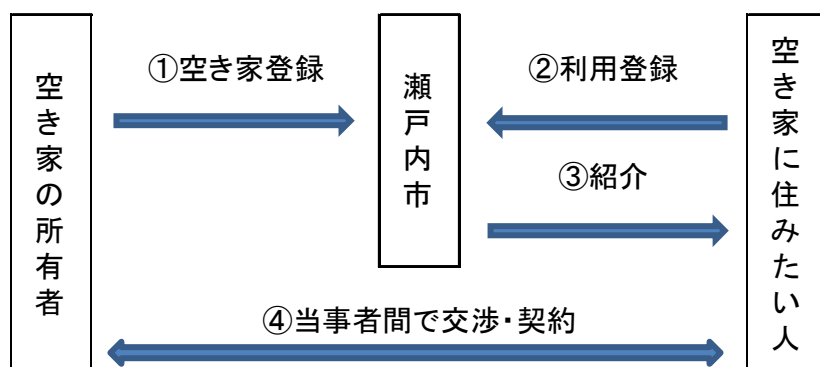
[年度別補助件数及び補助金額]

年 度	件 数	補助金額
平成 22 年度	1 件	1,289 千円
平成 23 年度	17 件	26,164 千円
平成 24 年度	6 件	8,013 千円
平成 25 年度	12 件	19,463 千円
平成 26 年度	15 件	24,022 千円
平成 27 年度	7 件	11,031 千円
合 計	58 件	89,982 千円

⑥空き家情報提供制度

定住人口の増加や地域の活性化を図ることを目的とし、空き家バンク制度を実施している。空き家の所有者が市の空き家バンクに登録し、空き家を利用したい人は市に空き家情報利用の登録を行う。市は空き家バンクに登録された空き家情報を提供し、空き家所有者と空き家を利用したい人をつなぐ。（市の売買・賃貸仲介なし）

[空き家バンクにおける情報提供の流れ]



⑦三世代同居等推進リフォーム補助制度

子供を産み育てやすい環境づくりや高齢者の孤立防止に寄与するとともに、定住人口の増加と地域内経済の活性化を図るため、三世代世帯が新たに同居又は近居するため、既存住宅のリフォーム工事を地元業者に依頼して行う場合にその費用の2分の1（30万円限度）を助成している。

[平成27年度実績]

件数及び金額：2件／600,000円（予算額10件／3,000,000円）
財源：地方創生先行型交付金（平成28年度は単独事業）
経済効果：地元業者請負額15,576千円

⑧お試し住宅貸付制度

岡山県外から瀬戸内市に移住を希望している方に対し、瀬戸内市での生活を体験できる機会を提供し移住・定住の促進を図っている。

住宅戸数：3戸（旧教員住宅を活用）

入居対象：瀬戸内市内に移住を希望している岡山県外に在住の方
（転勤・婚姻による転入を予定されている方は不可）

入居期間：1カ月以上3カ月以内

設備備品：冷凍冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、炊飯器、テレビ、エアコン、掃除機、食器棚、ガステーブル、ダイニングテーブルなど

整備財源：地方創生先行型交付金（平成27年度）

整備内容：浴室、トイレの改修、家具家電整備

貸付根拠：借地借家法（平成3年法律第90号）第38条の規定に基づく定期建物賃貸借契約

貸付金額：月額35,000円程度（市行政財産使用料条例に基づき算定）

移住実績：3世帯9人移住／4世帯10人利用（平成27年度）



⑨協働の空き家活用補助制度（平成28年度新規事業）

市が委嘱するIJUコンシェルジュが、移住・定住に係る職務を提供したことによって活用が決定した業務地域内の空き家の所有者又は空き家の購入者あるいは借受人について、その実施主体の空き家の家財整理及び改修工事を支援する場合、その費用の2分の1（50万円限度）をIJUコンシェルジュに補助金を交付している。

財源：平成28年度地方創生推進交付金

対象経費：空き家の家財整理

(家財道具等の搬出处分、清掃)

改修工事費用

(居住部分の増築工事、屋根・外壁の改修、室内の改装、間取り変更、ベランダ・サンルームの増築改修、床フローリング張り替え、畳の取り替え、給排水衛生設備・空調設備・換気設備・電気設備・ガス設備・浴室・トイレ・台所などの水回り改修工事、給湯設備の設置・交換、室内建具・サッシ・玄関戸の取り替え、下水道接続又は合併浄化槽の設置・交換工事、耐震補強工事、断熱改修工事、手すり設置・段差解消などのバリアフリー工事)

⑩協働の移住推進体制整備事業補助制度（平成 28 年度新規事業）

I J U コンシェルジュを主体とした移住推進の体制整備として、お試し住宅を設置する I J U コンシェルジュに、その費用の 10 分の 10（300 万円限度、年 1 団体限り）を補助金交付している。

財 源：平成 28 年度地方創生推進交付金

補助対象：I J U コンシェルジュが運営するお試し住宅の改修工事費用等

【主な質疑】

- Q 住まいの支援の中で市宅地分譲地を販売しているが、購入者に対して条件があるのか。
- A 条件はない。分譲地を購入し、家を建て定住した方に販売価格の 30 パーセントを補助している。
- Q 県外からの移住希望はどれくらいか。
- A お試し住宅貸付制度により 3 戸の住宅を提供し、平成 27 年度で 3 世帯 9 人が移住した。
- Q 定住促進補助金は 800 万円や 2,400 万円と年ごとにばらつきがある。希望、申請する人は補助を受けることが可能となっているのか。また、県の補助はあるのか。
- A 補助を申請する人はわかっているので予算計上している。県の補助はあるが当市は対象外となっている。県は中山間地域を対象としている。
- Q 東京、大阪で年数回行われている移住相談会からの移住者の実績は。
- A 相談件数の把握はしているが実績は不明。市としてもその辺のところは調査検証不足と認識しているため、今後の課題として実施していく予定。
- Q 財源として地方創生交付金で行っている事業が多いが、定住化・移住促進事業に関わる割合は全体のどの程度か。
- A 平成 27 年度の実績として全体で約 8,800 万円。そのうち、定住化・移住促進事業に関わる金額は約 1,700 万円となり割合は約 20 パーセントとなっている。
- Q 空き家バンク及び土地の分譲を行政が行っているが、地元の不動産会社とのあ

つれき等は生まれていないのか。

- A 空き家、分譲とも特に業者からの苦情等はなく良好。特に空き家については、各不動産会社とも事業外としているため競合等は発生していない。

【委員の所感】

- この市は「子育てするなら瀬戸内」とのタイトルで、岡山市と連携して取り組んでいる。特に古民家を改築して都会の人に移住させる取り組みが盛んだ。移住PRもホームページ等に積極的に動画発信している。課題は医療と仕事の支援という。問題点はどこでも似ているが、当市よりは恵まれていると感じた。参考に多々供するが、財政面を考慮しない施策が必要と思う。
- 4つの基本目標を掲げているが、そこには産、学、官に市民、金融機関、NPO、労働組合等多様な主体の意見を聴取し、市は縦割り行政を排する全庁的組織づくり、優先順位をつけた施策実行に感銘を受けた。移住理由は気候が温暖、災害が少ない、転職、田舎暮らしが主要とのことから本市（下北）の気候風土での厳しさを痛感した。
- 全国の地方都市の悩みである人口減少、少子高齢化に積極的に対応している。気候が温暖、災害が少ない、転職が可能など地域の特性を活かして移住制度をしっかりと確立している。移住者の瀬戸内市での暮らしや、移住後の取り組みを紹介したPR動画を制作し、全国移住ナビ等で全国的に発信している。官が主導し、地域の活性化に取り組んでいるのが伝わってきた。
- 岡山市のベットタウンという位置にある市であり、移住してきても仕事に困ることはないようだ。この点で、むつ市と比べかなり有利な位置にある。むつ市が同様の補助を実施しても効果は少ないであろう。
- 瀬戸内市は人口約3.8万人であります。歳入基礎である市税収入が約49億円あり、歳入歳出バランスがよく管理されている状況でありました。定住補助金制度の確立、市分譲地を購入し家を建て定住した方に対し、その販売価格の30パーセントを補助金として交付がなされる瀬戸内市単独補助であり特別会計にて対応。
- 瀬戸内市は「恵まれた自然環境」、「住みよい環境」に加え都市部へのアクセスの良さもあり、市もその特色を最大限活かした定住化促進、移住事業展開がなされていた。施策の中では地方創生交付金を初期経費（ハード部分）に活用し、あとのランニングコストは利用者からの貸付金で補い、継続可能な補助制度を確立している事業もあり、交付金をうまく活用している。また、移住定住施策と平



行して就農、就労支援、移住者支援も充実しており、移住促進に関して全国の中でも先進的な取り組みが行われていると実感した。しかし、このような取り組みが積極的に行えるのも、移住に恵まれた環境にある瀬戸内市だからこそであり、むつ市においては逆に移住、定住者促進のハードルの高さを感じた。特に、就労に関しては働く場所に制約がない、ICTサテライトオフィスやテレワーク促進に向けた施策も必要であると考えている。

◎兵庫県朝来市（10月20日（木））

【市の概要】

朝来市は平成17年4月1日に旧朝来郡4町の生野町、和田山町、山東町及び朝来町が合併し誕生した。兵庫県のほぼ中央部に位置し、但馬・山陰地方と京阪神大都市圏を結ぶ交通の要衝の地にある。また、茶すり山古墳を始めとする多くの古代遺産、国史跡の竹田城跡や史跡の生野銀山などの中世から近世にかけての遺産など、歴史文化遺産に恵まれたまちである。

【調査事項】

定住促進事業について

説明者・・・朝来市市長公室あさご暮らし応援課長 宮崎 隆 史
朝来市市長公室あさご暮らし応援課主任 足立 徹

【概要】

《定住促進事業の取り組みの状況》

①将来人口推計について

朝来市の人口は2010年の時点で約3.3万人。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には約2.2万人になると推計されている。

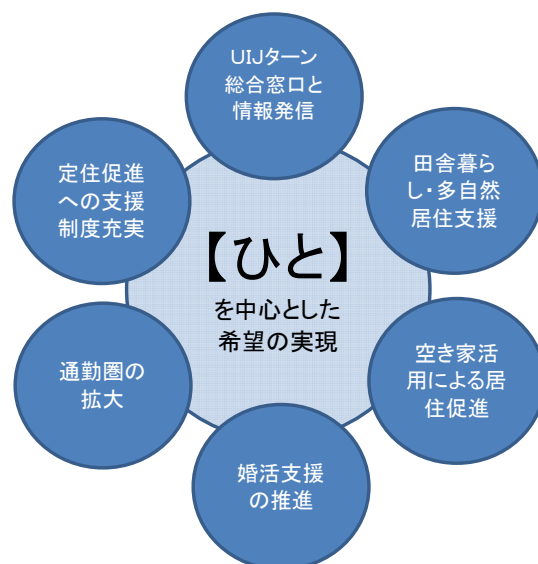
また、2040年の年齢3区分別人口比率は、老年人口（65歳以上）が44.6パーセント、生産年齢人口（15歳から64歳）が46.6パーセント、年少人口（15歳未満）が8.9パーセントと推計されている。

[瀬戸内市の総人口の推移]

実績値			社人研推計値		
1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
36,625人	36,069人	32,814人	29,180人	25,626人	22,104人

②移住、定住施策の総合的な展開

平成 27 年に策定した朝来市創生総合戦略にて、シビックプライド(まちへの愛着・誇り)を醸成し、朝来市を担い貢献していく「ひと」をつくり、その「ひと」が魅力ある多様な「しごと」をつくり、その「ひと」と「しごと」が希望を持ち、心豊かな暮らしを営める「まち」をつくり、その「まち」が、「ひと」を呼び込むという好循環の確立を目指すという基本理念を掲げている。



③あさご暮らし体験住宅

朝来市に移住を希望している方に、実際に住んで朝来市の「ひと」や「まち」を体験してもらい、本格的な移住のための準備期間、検討期間とするため体験住宅2戸を整備している。

体験期間：1カ月から12カ月の1カ月単位で利用可能

利用条件：市外居住で朝来市への移住を検討されている方

空き家バンクの利用登録者の方

体験住宅のある地区等の自治会活動へ参加する意思のある方

朝来市暴力団廃止条例第2条に規定する暴力団員または暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

利用料金：月額30,000円(光熱水費、放送受信料、飲食費、寝具及び日常生活に係る消耗品並びに交通費は含まれない。)

④空き家バンク制度

売却または賃貸できる空き家の所有者が空き家を登録し、市がホームページ等で空き家の賃貸や売買を希望する方に紹介。空き家所有者と利用希望者の橋渡しを行っている。

移住者の半数以上が定年退職をされた方であるが、移住体験をとおり20代の夫婦も移住している。

[空き家バンク運用実績]

(H28.10.19現在)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	合計
登録物件	2件	4件	11件	37件	10件	64件
利用登録者	1件	8件	44件	69件	86件	208件
成約数	0件	0件	7件	12件	8件	27件
移住者数	0人	0人	7人	15人	8人	30人

※移住者数は、市内転居者を除き予定者を含む。

⑤空き家活用促進事業

朝来市内に所在する空き家の活用を促進することにより、良質な住環境の再整備と住宅供給を図り、併せて市内への定住を促進することを目的として、空き家の改修費用等の一部を最大 70 万円補助している。

[利用実績]

		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
申請数	件数	5 件	6 件	13 件	11 件
	人数	7 人	9 人	32 人	21 人
移住者数	件数	4 件	6 件	12 件	10 件
	人数	5 人	8 人	28 人	18 人

⑥多世代同居等住み替え支援事業

世代間で支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、子育て支援、高齢者の独居減少及び家族の支えによる女性の就業支援等を目的として、二世帯以上の同居、隣居または近居に要する費用の一部を最大 10 万円補助（補助率 2 分の 1）している。



⑦多世代同居等住宅リフォーム支援事業

定住促進及び世代間で支え合いながら生活する多世代家族形成の促進を目的として、離れて暮らす親世帯及び子世帯が同居、隣居または近居をする際に行う住宅リフォームの工事費用の一部を最大 20 万円補助（補助率 5 分の 1）している。

⑧その他の支援事業

- ・若者遠距離通勤者支援事業
- ・移住起業支援事業
- ・あさご暮らし住宅取得等応援事業
- ・転入者住宅建設等対策事業
- ・まちづくり定住促進事業

【主な質疑】

Q 移住、定住施策の予算はどれくらいか。

A 予算は 8,000 万円くらいである。

Q 移住後、どのような仕事に就いているか。

A 朝来市内に 3 つの工業団地がある。大都市の神戸市、姫路市まで 1 時間以内で

通勤でき、片道 30 k m以上の通勤者には補助金を出している。

- Q 移住者と地域の集いに参加した人の声に「地域の人は保守的な人が多い」とあるが、開放的な人が多いのではないか。
- A いろいろな取り組みをする中で、地域住民は少しずつではあるが開放的になってきていると思う。

【委員の所感】

- ・ この市は非常に全国的にも有名で、雑誌等でも紹介されている。1つに、各移住者への手当が満遍なくされている。移住金、増改築金、出産人数による奨励金等々。また、結婚していない男性への積極的紹介も民間とタイアップして行っている。むつ市との相違は地形である。関西圏の中央に位置しており、東西南北から交流人口が盛んだ。地形を活かしたアプローチが必要と感じた。
- ・ 保育料助成、中学3年まで医療費全額無料化、妊婦健康診査助成等の子育て支援、通勤圏拡大対策としての通勤費補助やハローワークと連携した雇用情報提供「ジョブサポあさご」の開設など「住んでよかった」と思う定住促進に感心した。空き家を地域資源として活用する「空き家バンク」登録を進め、体験住宅として整備しての移住促進策は大いに参考となった。
- ・ 0歳から中学3年生まで医療費無料。保育所は3歳未満児の保育料を上限2万円。仕事と子育ての両立で悩む若者、子育て世代に対し市をあげて応援しているなど、若い世代が子供を安心して産み、育てる環境をしっかりとサポートする体制を整えている印象を受けた。
- ・ 「住みたい田舎」ベストランキング2016で全国1位となっている市に相応しく、取り組みがあらゆる点で先進的だ。子育て支援、3歳未満が2.3万円以下、起業支援、定住促進支援など。むつ市は子育て支援は学ぶべきと思う。朝来市も中小都市が周りにあり、通勤が可能な位置にあり、仕事という点ではむつ市と比べようがない。むつ市の課題はやはり仕事である。
- ・ 朝来市は人口約3.2万人で自主財源が約74億円ほどであり、しっかりした財源基盤にて行政運営がなされておりました。農水産業が盛んで、また年間を通して温暖な気候であり安定した収穫量が見込めることから、就農、就労支援により専業で農業経営ができる環境が整っておりました。
- ・ 朝来市は高速道路が整備されているものの、都市部へのアクセス（時間）がむつ市に非常に近いものがあつた。そういった中でも、新卒者の若者の流出を防ぐためとUIターン者の増加を図るため「若者遠距離通勤者支援事業」など、地理的不利を補うための施策がなされていた。また、移住についての支援も充実して



いるが、定住化、特に子育てに関わる施策が充実しており、保育料の安さは県内トップクラス、不妊治療への助成など「若者」、「子育て世代」にも手厚い施策が多くあり、若者の流出が著しいむつ市にも「若者」を意識した施策がこれまで以上に必要であると感じた。移住した若者の就労先には、市内にある3つの工業団地が多いが、工業団地等での就労が見込めないむつ市としては、第一次産業を移住者の一番の就労先と設定し、第一次産業の活性化への施策と平行して考えていく必要があると思う。

上記のとおり視察報告いたします。

平成28年12月 8日

むつ市議会議長 浅利 竹二郎 様

総務教育常任委員会

委員長 石田 勝 弘